

## NEWS RELEASE

日興シティグループ証券株式会社

### 慶應義塾大学グローバルセキュリティ研究所・日興シティグループ証券 国際金融市場共同研究会設立のお知らせ

慶應義塾大学グローバルセキュリティ研究所(所長:竹中平蔵)と日興シティグループ証券株式会社(代表執行役社長:安倍秀雄)は、両者が下記「慶應義塾大学グローバルセキュリティ研究所・日興シティグループ証券国際金融市場共同研究会」を設立し、基本合意書を締結しましたのでお知らせいたします。

研究会名称: 慶應義塾大学グローバルセキュリティ研究所・日興シティグループ証券国際金融市場共同研究会  
研究会座長: 竹中平蔵 慶應義塾大学教授・グローバルセキュリティ研究所所長  
研究者体制: 慶應義塾大学グローバルセキュリティ研究所および日興シティグループ証券共同研究者  
研究資金拠出者: 日興シティグループ証券株式会社  
研究テーマ: 東京の国際金融センター化と地方の経済改革

#### 研究概要:

「東京の国際金融センター化実現のためには、国際金融センターとしての基盤の整備に加えて、地方における産業育成が重要である」という仮説を検討し、東京を国際金融センターに変貌させるために具体的な政策、手段を提言します。

研究の第一段階は、海外の国際金融センターの国際比較、歴史、過程、今後の展望、そして東京の位置づけと展望を行います。

研究の第二段階は、東京の国際金融センターとしての基盤整備(制度、インフラなど)の検討をします。

研究の第三段階は、地方の産業育成の検討をします。

東京を国際金融センターとして発展させるために、制度、インフラなどの基盤整備が重要であると考えられます。ただし、東京のみの利便性を高めると、むしろアジアにおける香港の優位性を高めることになりかねません。例えば、香港-東京間が日帰り圏内になると、日本で交通網が整備されるにつれ、東京の一極集中が進んだのと同様の現象が起きる可能性があります。

従って、東京の利便性の向上と同時に、地方における産業の育成が不可欠であると考えます。地方に有力企業が数多く育成されると、外国金融機関が東京の陣容を拡大するニーズが発生すると考えられるからです。

現在、道州制の導入、郵政公社民営化、国立大学の独立行政法人化、通信と放送の融合が、実現、あるいは検討されており、地方の行政、情報、教育、金融などが大きく変化しようとしています。

米国や欧州同様に、日本でも都市(地域)間競争が生じ、地方で独自の重要な産業が育成されれば、地方においても資金調達、資産運用など多様な国際金融サービスのニーズが発生すると考えられます。その結果、制度、インフラが十分に整備された東京が、国際金融センターとして成長することが期待されます。

竹中教授は、小泉政権において、経済財政、金融担当大臣、総務大臣などの要職を歴任され、国際金融市場、地方の経済、産業に深い造詣をお持ちです。日興シティグループ証券は、今後3年間に亘り、慶應義塾大学グローバルセキュリティ研究所の研究を支援します。日本国内のみならず、ニューヨーク、ロン

ドンなど海外でも、その研究成果の発表を兼ねて、研究発表会または研究シンポジウムを開催する予定です。

なお、これは、慶應義塾大学グローバルセキュリティ研究所と日興シティグループ証券の共同研究であり、主として、以下のメンバー(敬称略)によって、研究が進められます。

#### **竹中平蔵**

慶應義塾大学教授、グローバルセキュリティ研究所所長、社団法人日本経済研究センター特別顧問(現職)、アカデミーヒルズ理事長(現職)

一橋大学経済学部卒業、経済財政政策担当大臣、金融担当大臣・経済財政政策担当大臣、経済財政政策・郵政民営化担当大臣、総務大臣・郵政民営化担当大臣、参議院議員

#### **藤田 勉**

日興シティグループ証券株式調査部マネジングディレクター、日本株ストラテジスト

上智大学外国語学部英語学科卒業、一橋大学大学院修士課程修了、経済産業省企業価値研究会委員、内閣官房経済部市場動向研究会委員、米国公認証券アナリスト、日経金融アナリストランキング日本株ストラテジスト部門 2006 年、2007 年 1 位

#### **野崎 造成**

日興シティグループ証券株式調査部マネジングディレクター、銀行担当アナリスト

慶應義塾大学経済学部卒業、エール大学ビジネススクール卒業(MBA)、米国公認証券アナリスト、日本証券アナリスト協会検定会員、日経金融アナリストランキング銀行アナリスト部門 2005 年、2006 年、2007 年 1 位、米Institutional Investor誌アナリストランキング銀行部門 2005 年、2006 年、2007 年第1位

以上

この件に関するお問合せは:

日興シティグループ証券株式会社  
広報室

TEL: 03-6270-5130

FAX: 03-6270-5139